

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ対策経費			担当部局	自治行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	住民制度課		課長 寺田 雅一		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項28号 住民基本台帳法第30条の24から第30条の40まで及び第31条			関係する計画、通知等	・電気通信回線を通じた送信又は磁気ディスクの送付の方法並びに磁気ディスクへの記録及びその保存の方法に関する技術的基準(平成14年総務省告示第334号)				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成14年8月から本格稼働した住民基本台帳ネットワークシステムは、電子自治体の基盤として、住民の利便性と行政の効率化に資するものであるとともにマイナンバー制度の基盤となるもの。運用に当たっては、地方公共団体において個人情報の保護等に十分に配慮したセキュリティ対策を実施することが必要であり、総務省として住民基本台帳ネットワークシステムを利用する地方公共団体等の職員に対するセキュリティ研修会等を全国各都道府県で開催し、制度改正及び最新のセキュリティ対策についての説明を行うなど、安定的かつ安全なシステムの維持を図ることで、引き続き、国民の信頼に応えたシステム運用となる施策を講ずる必要がある。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	住民基本台帳ネットワークシステムに係る情報セキュリティ対策を維持・向上させるため、住民基本台帳ネットワークシステムを利用する地方公共団体等の職員に対するセキュリティ説明会等を全国各都道府県で開催し、制度改正及び最新のセキュリティ対策についての説明を行い、セキュリティ意識の向上を図る。また、住民基本台帳ネットワークシステムに係る課題、セキュリティ対策等について検討する会議の開催や制度改正を踏まえた検証など、住民の利便性の向上や行政の効率化を図る。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	4	4	4	3	3		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
	計		4	4	4	3	3		
	執行額		2	2	2				
執行率(%)		50%	50%	50%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		50%	50%	50%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.5	0.5						
	職員旅費	1	1						
	委員等旅費	0.2	0.2						
	情報処理業務庁費	1	1						
	その他	0	0						
	計	3	3						
活動内容 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> 住民基本台帳ネットワークシステムを利用する地方公共団体等の職員に対するセキュリティ説明会等を動画配信での開催 住民基本台帳ネットワークシステムに係る課題、セキュリティ対策等について検討する会議を開催 各市区町村でセキュリティ自己点検を実施 住民基本台帳ネットワークシステムに係る検討会の開催や制度改正を踏まえた検証 等 								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	住民基本台帳制度関係事務担当者説明会(対面)の開催及び参加	住民基本台帳制度関係事務担当者説明会(対面)参加都道府県数	活動実績	県	47	6	-	-	-
			当初見込み	県	47	47	47	5	-
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	住民基本台帳制度関係事務担当者説明会(動画配信)の開催	住民基本台帳制度関係事務担当者説明会(動画配信)参加都道府県数	活動実績	県	-	41	47	-	-
			当初見込み	県	-	-	-	42	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	説明会等参加出張旅費 / 参加都道府県数			単位当たりコスト	千円	46	24	0	-
				計算式	千円/都道府県数	2,163/47	142/6	0/47	-/47

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	住民基本台帳事務関連業務担当者説明会を受け、各市区町村でセキュリティ自己点検を実施している。自己点検の採点結果を成果指標とする。	セキュリティ自己点検の自己点検結果の平均点(満点=3点)		成果実績	点数	2.9	2.9	2.9
目標値			点数	3	3	3	-	3
達成度			%	97	97	97	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策評価	政策	IV. 電子自治体					
	政策評価	施策	電子自治体の推進	政策評価書URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766416.pdf			
				該当箇所	3ページ目			
	新経済・ 財政再生 計画 2021	取組事項	分野:	-				
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:								
該当箇所								
事業所管部局による点検・改善								
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	住民基本台帳ネットワークシステムの安定的な運用は、住民の利便性と行政の効率化に資するものであり、国民のニーズを反映しているものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	住民基本台帳ネットワークシステムは電子自治体の基盤として、住民の利便性と行政の効率化に資するものであり、国として、安定的な運用のための施策を講ずる必要がある。			
事業の 効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	住民基本台帳ネットワークシステムの安定的な運用は、住民の利便性と行政の効率化に資するものであり、政策優先度として高い事業であるといえる。			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	経費支出については使途の必要性などに十分配慮し、適切な予算執行に当たっている。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	住民基本台帳ネットワークシステムは、全国共通の本人確認ができるシステムであり、また、マイナンバー制度の基盤となるものであることから、その運用に当たっては、個人情報保護やセキュリティ対策が重要であり、国が責任をもって行う必要がある。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	経費支出については使途の必要性などに十分配慮し、適切な予算執行に当たっている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	経費支出については使途の必要性などに十分配慮し、適切な予算執行に当たっている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	経費支出については使途の必要性などに十分配慮し、適切な予算執行に当たっている。なお、不用率が大きくなっているのは、緊急事態宣言の影響により、説明会について、動画配信での対応となったため。令和4年度では対面による開催を予定している自治体もあり、今後の新型コロナウイルスの感染状況や自治体の意見を踏まえて対応する。			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	経費支出については使途の必要性などに十分配慮し、適切な予算執行に当たっている。				

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	各市区町村で実施するセキュリティ自己点検の自己点検結果の平均点(満点=3点)が2.9点であり、ほぼ達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業活動については、実効性の向上を確保するため、既存の活動成果を十分に活用するなど、適切な進行管理に当たっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	説明会について、緊急事態宣言であったこともあり、動画配信での開催とせざるを得なくなったが、全団体において視聴できるようにデジタルPMOへの動画の掲載やオンラインによるヒアリングを行ったところである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業の継続的な実施により、平成14年8月の住民基本台帳ネットワークシステムの第一次稼働以来、同システムからの情報漏えい等の事故もなく、住民基本台帳ネットワークシステムの安定的な運用が行われていることについては成果が見出せているもの。		
	改善の方向性	今後も引き続き適正な予算執行に努めつつ、事業目的の達成を図りたい。		
外部有識者の所見				
謝金と旅費等を支出して説明会を開くことと何かの質の向上がどう結びついているのか、より大きな射程で理解しなければならないが、この「切り取られた」範囲の事業についてはレビューが困難。自己点検の結果が毎年目標値を0.1下回っている点についても追加説明が必要ではないか(實際上、満点が取れない評価方法になっているのではないかな等)。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善の	外部有識者の所見を踏まえ、追加説明についての整理を行いつつ、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	セキュリティ説明会等を地方公共団体向けに開催することで、各地方公共団体のセキュリティに対する意識の向上を図るとともに、住民基本台帳ネットワークシステムに係る研究会の開催により有識者からの知見を得ているもの。 自己点検の結果が目標値を下回っている主な理由としては、住基ネットを利用する部署の関係者全て(住基ネット関係職員、特別職、民間企業から派遣された要員等も含む)に対し、初任時だけでなく一定期間毎に研修を行うことを求める項目について、実施できていない団体が存在していることによるものであることから、引き続き適切にヒアリングなどを通じて助言を行ってまいりたい。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	0038			
平成24年度	0036			
平成25年度	0038			
平成26年度	0047			
平成27年度	0040			
平成28年度	0036			
平成29年度	0039			
平成30年度	0036			
令和元年度	総務省 - 0037			
令和2年度	総務省 0037			
令和3年度	2021 総務 20 0032			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)																																											
	費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)		A.		B.																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>用途</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>諸謝金</td> <td>会議等出席</td> <td>0.2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>0.2</td> </tr> </tbody> </table>		費目	用途	金額 (百万円)	諸謝金	会議等出席	0.2	計		0.2	<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>用途</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員旅費</td> <td>視察</td> <td>0.1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>0.1</td> </tr> </tbody> </table>		費目	用途	金額 (百万円)	職員旅費	視察	0.1	計		0.1	<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>用途</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報処理業務庁費</td> <td>モバイルWi-Fi機器の使用料等</td> <td>0.2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>0.2</td> </tr> </tbody> </table>		費目	用途	金額 (百万円)	情報処理業務庁費	モバイルWi-Fi機器の使用料等	0.2	計		0.2	<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>用途</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		費目	用途	金額 (百万円)			0	計		0
費目	用途	金額 (百万円)																																									
諸謝金	会議等出席	0.2																																									
計		0.2																																									
費目	用途	金額 (百万円)																																									
職員旅費	視察	0.1																																									
計		0.1																																									
費目	用途	金額 (百万円)																																									
情報処理業務庁費	モバイルWi-Fi機器の使用料等	0.2																																									
計		0.2																																									
費目	用途	金額 (百万円)																																									
		0																																									
計		0																																									
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック																																					

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	委員謝金(委員A)	-	会議等出席(諸謝金)	0.2		-	--	
2	委員謝金(委員B)	-	会議等出席(諸謝金)	0.1		-	--	
3	委員謝金(委員C)	-	会議等出席(諸謝金)	0.1		-	--	
4	委員謝金(委員D)	-	会議等出席(諸謝金)	0.1		-	--	
5	委員謝金(委員E)	-	会議等出席(諸謝金)	0.1		-	--	
6	委員謝金(委員F)	-	会議等出席(諸謝金)	0.1		-	--	
7	委員謝金(委員G)	-	会議等出席(諸謝金)	0		-	--	
8	委員謝金(委員H)	-	会議等出席(諸謝金)	0		-	--	
9	委員謝金(委員I)	-	会議等出席(諸謝金)	0		-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員旅費(職員A)	-	視察(旅費の支払)	0.1		-	--	
2	職員旅費(職員B)	-	視察(旅費の支払)	0.1		-	--	
3	職員旅費(職員C)	-	視察(旅費の支払)	0.1		-	--	
4	職員旅費(職員D)	-	視察(旅費の支払)	0.1		-	--	
5	職員旅費(職員E)	-	視察(旅費の支払)	0.1		-	--	
6	職員旅費(職員F)	-	視察(旅費の支払)	0.1		-	--	
7	職員旅費(職員G)	-	視察(旅費の支払)	0.1		-	--	
8	職員旅費(職員H)	-	視察(旅費の支払)	0.1		-	--	
9	職員旅費(職員I)	-	視察(旅費の支払)	0.1		-	--	
10	職員旅費(職員J)	-	視察(旅費の支払)	0.1		-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	UQコミュニケーションズ株式会社	2010401075423	モバイルWi-Fi機器の使用料	0.2	随意契約 (その他)	-	--	
2	富士フイルムビジネスイノベーション株式会社	3010401026805	LAN複合機の移設	0.2	随意契約 (その他)	-	--	
3	株式会社柏屋本店	6010001001817	飲料水購入	0	その他	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	